



## 資料 2

# ペーパーレス、手続の電子化

---

# 目次

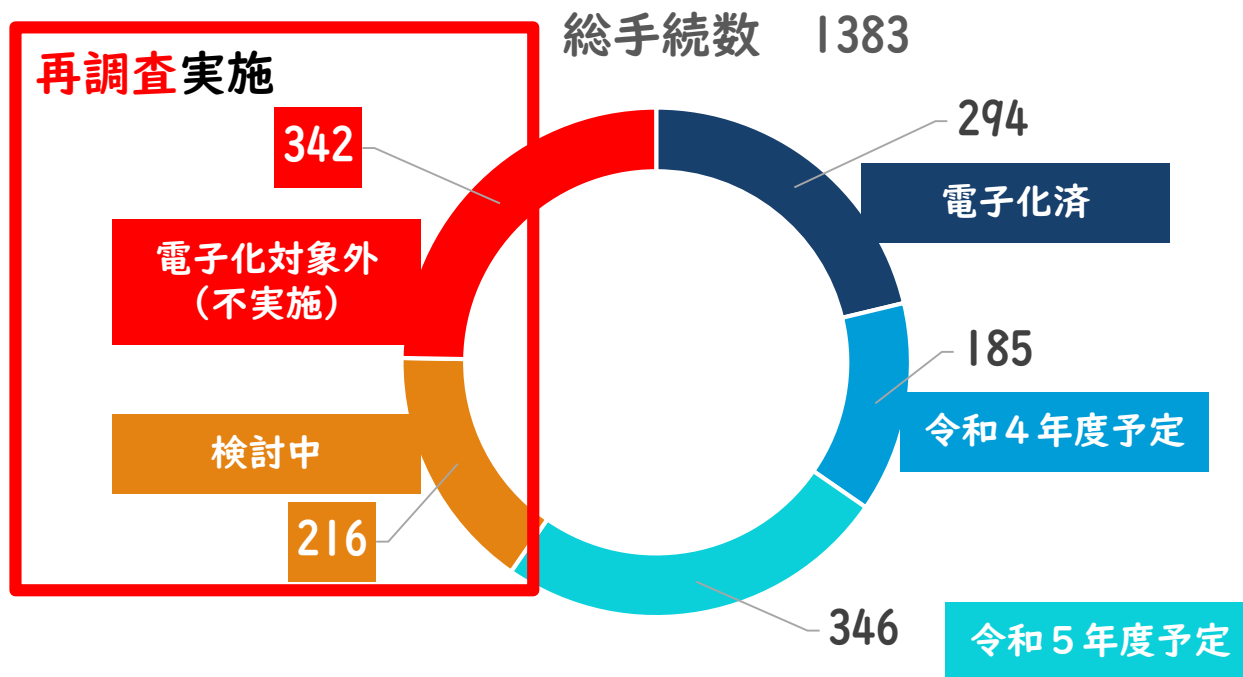
---

1. 10月政策調整会議での課題
2. 再調査結果の概要
3. 各部ごとの実施（予定）状況（令和4年12月末時点）
4. 電子化不可理由
5. 取組方針と今後の動き
6. Web施設予約システムに係る調査結果
7. 懸案事項について
8. 今後の取組予定（仮）

# 1. 10月政策調整会議での課題

1. 検討中としているものについて、「実施」「電子化対象外（不実施）」を早期に決定すること。
2. 電子化対象外（不実施）としたものは、理由を明確に示すこと。

※電子化対象外とは、今回の令和5年度までの取組の対象から除くことを表わす



## <再調査の内容>

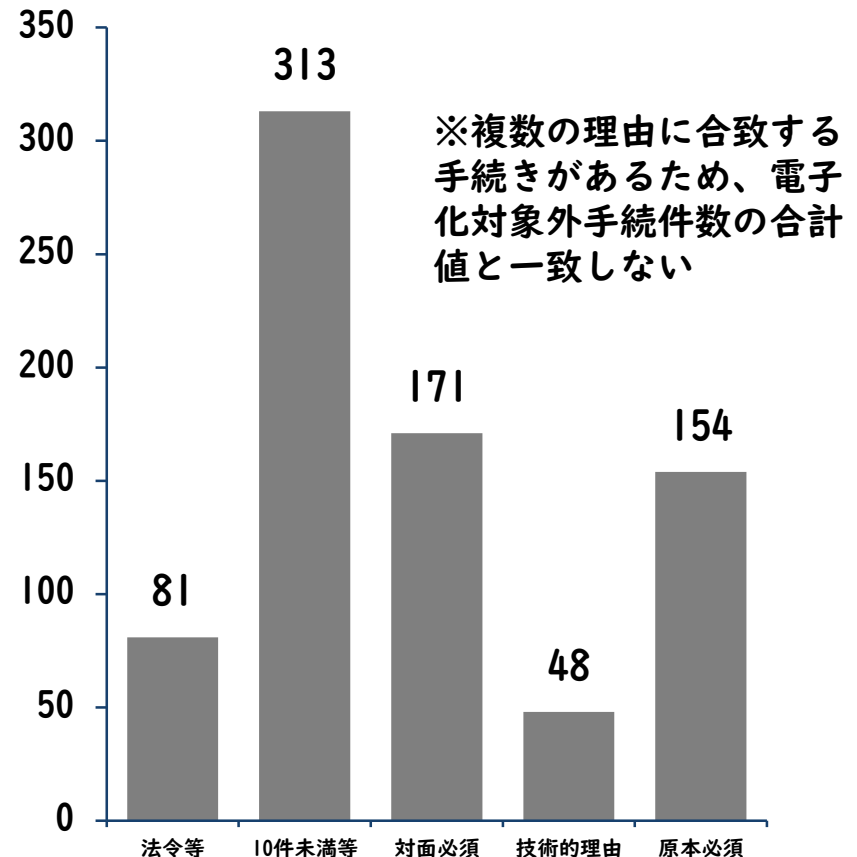
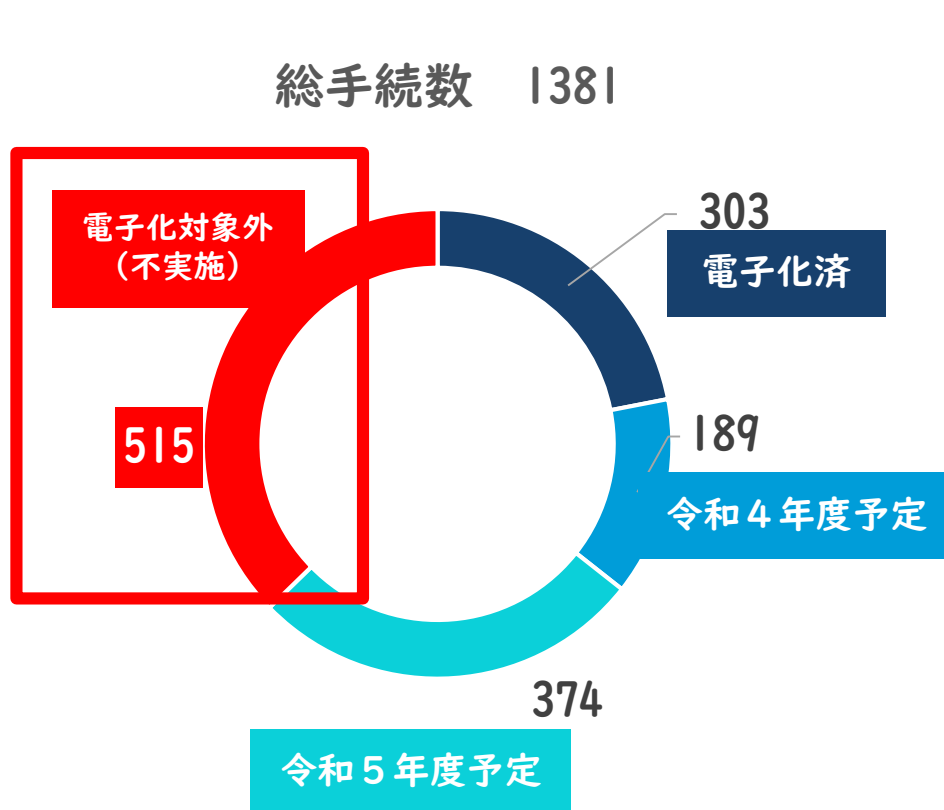
- |                |            |
|----------------|------------|
| 1. 検討中         | → 実施の可否判断  |
| 2. 電子化対象外（不実施） | → 明確な理由の確認 |

## 2. 再調査結果の概要

### <再調査の結果>

1. 検討中を精査した件数（左のグラフ）
2. 電子化対象外とする理由（右グラフ）

※電子化対象外とは、今回の令和5年度までの取組の対象から除くことを表わす



### 3. 各部ごとの実施（予定）状況（令和4年12月末時点）

部局名	総手続数	電子化対象(A)				電子化対象外							達成率(B)/(A)
		電子化対象(A)	電子化済(B)	令和4年度予定 (電子化済除く)	令和5年度予定	法令等で制限がある手続	件数10件未満等	対面による申請 受付が必須	技術的理由 (データ量超過等)	書類等の原本提出が必須			
総務部	31	18	6	7	5	13	(2)	(8)	(4)	-	(6)	33%	
税務部	80	32	10	3	19	48	(3)	(21)	(11)	(5)	(17)	31%	
市民部	36	34	8	4	22	2	(2)	-	(1)	(1)	-	24%	
都市魅力部	86	54	39	8	7	32	(19)	(17)	(2)	-	(3)	72%	
児童部	83	41	6	21	14	42	(7)	(10)	(31)	(1)	(9)	15%	
福祉部	171	90	14	14	62	81	(8)	(42)	(19)	(5)	(33)	16%	
健康医療部	218	155	28	3	124	63	(28)	(14)	(20)	(6)	(34)	18%	
環境部	176	63	12	4	47	113	(2)	(105)	(61)	(3)	(4)	19%	
都市計画部	162	105	91	4	10	57	(2)	(55)	(8)	(8)	(18)	87%	
土木部	56	42	35	5	2	14	(1)	(12)	-	(11)	(2)	83%	
下水道部	46	36	1	-	35	10	-	(9)	(2)	(1)	(2)	3%	
会計室	5	3	3	-	-	2	-	-	(1)	-	(2)	100%	
消防本部	147	146	37	106	3	1	-	(1)	(1)	-	-	25%	
選管事務局	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0%	
農委事務局	14	-	-	-	-	14	-	(10)	-	-	(11)	-	
学校教育部	9	8	-	3	5	1	(1)	-	-	-	-	0%	
地域教育部	39	30	6	6	18	9	(6)	(6)	(7)	(6)	(4)	20%	
水道部	21	8	7	1	-	13	-	(3)	(3)	(1)	(9)	88%	
合計	1,381	866	303	189	374	515	(81)	(313)	(171)	(48)	(154)	35%	
割合	-	63%	35%	22%	43%	37%	-	-	-	-	-	-	

※電子化対象外とは、今回の令和5年度までの取組の対象から除くことを表わす

## 4. 電子化不可理由（1）法令等で制限がある手続

国・法令等	17件
府条例	2件
市条例	62件

地方税法等の一部を改正する法律	1件
戸籍法	1件
国からの通知、要望	10件
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	1件
文化財保護法	3件
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	1件
府からの通知、要望	2件

### 上位5手続

室課	手続名称	件数	根拠
市民課	戸籍届	14,966	戸籍法
障がい福祉室	自立支援医療（精神通院医療）支給認定申請	7,500	大阪府マニュアル
子育て給付課	児童扶養手当の現況届	2,500	国からの通知、要望
地域経済振興室	セーフティネット認定申請	426	国からの通知、要望
税制課	市たばこ税の手持ち品課税・納税申告	126	地方税法等の一部を改正する法律

## 4. 電子化不可理由（1）法令等で制限がある手続

国・法令等	17件	印鑑条例 4条	1件
府条例	2件	財務規則 30条（口座振替依頼）	6件
<b>市条例</b>	<b>62件</b>	財務規則 48条（請求書）	51件
		財務規則 49条（委任状）	1件
		財務規則 109条（随意契約締結）	1件
		財務規則 111条（契約締結）	2件

### 上位5手続

室課	手続名称	件数	根拠
国民健康保険課	国民健康保険高額療養費支給申請書	60,000	財務規則48条
納税課	市税等過誤納金還付申請受付	26,593	財務規則48条
契約検査室	随意契約事務	17,538	財務規則109条
高齢福祉室	保険料還付の申請	8,000	財務規則48条
国民健康保険課	国民健康保険料過誤納還付金請求書及び 口座振込依頼	5,783	財務規則48条

## 4. 電子化不可理由（2）対面による申請受付が必須

### ①申請に確認等を伴うケース

（例）マイナンバーの収集を行うもの

室課	手続名称	件数
会計室	口座振込・マイナンバー登録申請書(個人)	1,200

### ②正確性や真正性を十分に確認する必要があるケース

（例）市民の経済的負担に関わるもの

室課	手続名称	件数
納税課・国民健康保険課 高齢福祉室・保育幼稚園	分納納付誓約	10,673

### ③事前申込がないケース

室課	手続名称	件数
文化スポーツ推進室	吹田市民プールの使用の許可	50,844



## 4. 電子化不可理由（3）書類等の原本提出が必須

### ① 厳格な本人確認が必要なケース

（例）減額に係る申請であり、所有者署名の原本の提出が必要

室課	手続名称	件数
資産税課	私道敷等評価申請書	27

### ② 第三者が発行した書類が必要なケース

（例）販売店の押印付きの販売証明書や、他機関の発行書類の確認が必要

室課	手続名称	件数
税制課	軽自動車税（種別割）申告	3,696

### ③ 市が交付した書類等が必要なケース

（例）登録時に交付する標識交付証明書の原本の返却が必要

室課	手続名称	件数
税制課	軽自動車税廃車申告	4,310

## 5. 取組方針と今後の動き

### 取組方針

令和5年度末までに、原則としてすべての行政手続を電子化する  
(ただし、法令や国・府の通知等において電子化の対象外とされている手続を除く)

### 対象手続

原則：行政手続のすべての業務およびすべての申請パターンを電子化  
例外：以下の事項に合致し、かつ、手続き電子化の検討を十分行った上で、なお課題をクリアできないものに限って、限定的に対象手続きから除く

- (1) 他団体等との調整が必要な手続（法令等で制限がある手続）
- (2) 件数が年間10件未満、かつ他の手続との関連性がない手続
- (3) 対面による申請受付が必須と考えられる手続
- (4) 技術的な理由により電子化が困難な手続（データ量制限の超過等）
- (5) 書類等の原本提出が必須

「電子化取組方針(R3)」の更新を**実施**

### 今後の動き

**令和4年度目標及び令和5年度目標予定の行政手続に対して、注力する**

電子化不可の手続については、一旦、管理対象からは外すものの、各所管で引き続き電子化に向けての取組を継続する。

The background of the slide is a photograph of a desk. On the left side, there is a dark-colored laptop. In front of it, several papers or documents are scattered on the wooden desk surface. The lighting is warm, creating a professional and focused atmosphere. A dark blue horizontal bar is overlaid on the right side of the image, containing the title text in white.

# Web施設予約システムについて

## 6. Web施設予約システムに係る調査結果

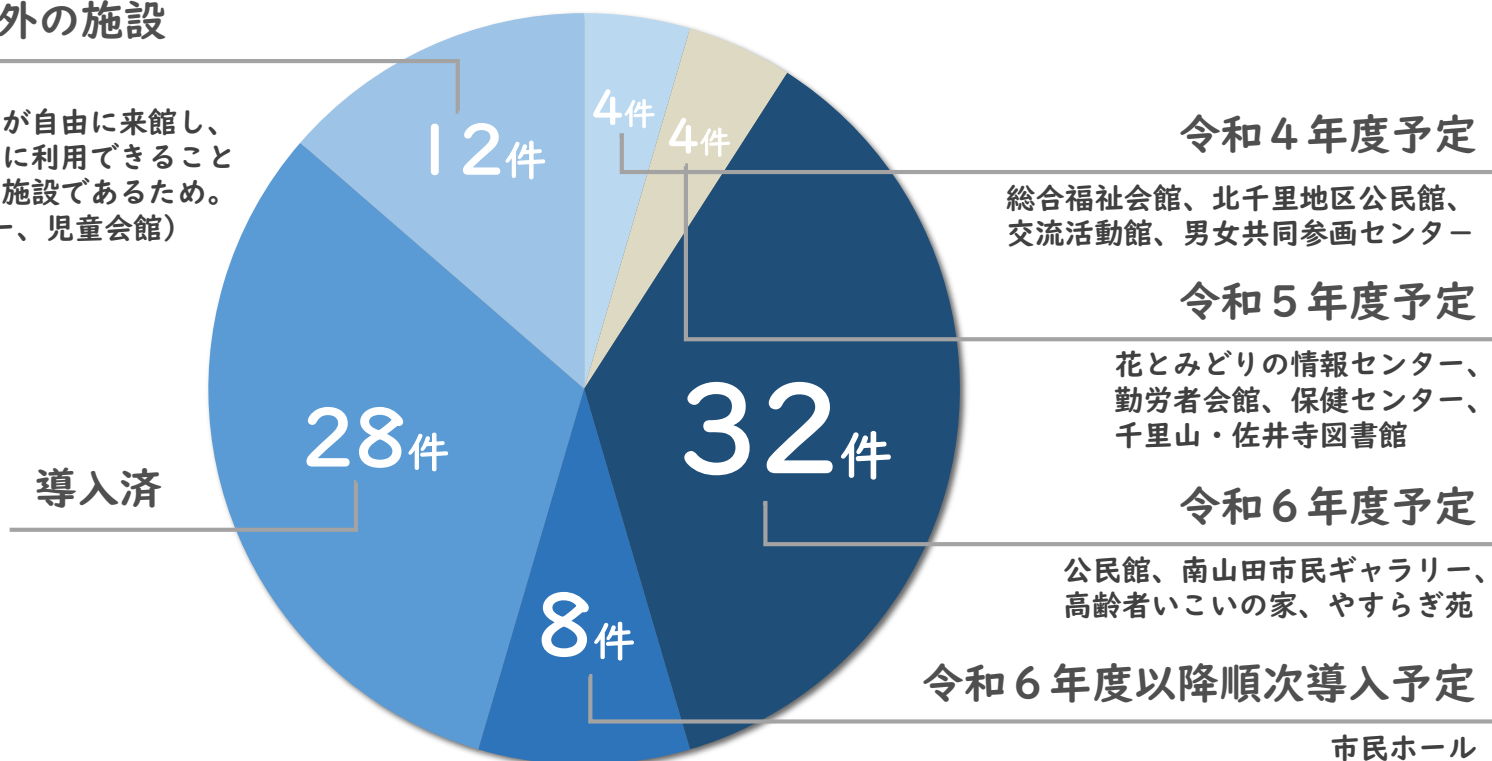
### Web施設予約システムの導入対象となる施設についての調査結果

対象施設：88件

～ 条例・規則等で貸室を定めている施設 ～

#### 導入対象外の施設

【理由】  
原則、利用者が自由に来館し、各諸室を自由に利用できることを目的とした施設であるため。  
(児童センター、児童会館)



## 7. 懸案事項について

# Web施設予約システムの導入に係る懸案事項について

費用

1施設毎にかかる費用（イニシャル、ランニング）が高いため、各施設における費用対効果を整理したうえで、導入の可否の検討が必要。

回線

導入施設を追加する度に専用線が増加するため、ネットワークの見直しを含め、効率的な方法の検討が必要。

条例

適正な運用ができるように導入対象の各室課にてルール（条例や規則等）の見直しが必要。

## 8. 今後の取組予定（仮）

導入対象室課：環境政策室、高齢福祉室、市民自治推進室、文化スポーツ推進室、まなびの支援課

No.	主な作業	令和5年（2023年）																							
		1月		2月		3月		4月		5月		6月													
		3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W						
1	ヒアリングシートの作成	各室課																							
2	事業者との協議 (要件整理/ヒアリング)	<p>各室課/事業者/情報政策室</p> <p>◆まなびの支援課</p> <p>◆文化スポーツ推進室</p> <p>◆環境政策室</p> <p>◆高齢福祉室</p> <p>◆市民自治推進室</p>																							
3	要件に関する質疑応答	各室課/情報政策室																							
4	ネットワーク構成の見直し	事業者/情報政策室																							
5	見積書の作成～受領	事業者/情報政策室																							
6	費用対効果の検討	<p>◆ネットワーク構成についての整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成の見直しを含め、効率的な方法を検討</li> <li>・見直し後の費用対効果について検討</li> </ul>																							
7	予算要求資料の作成	<p>◆費用対効果による導入可否の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見積金額と費用対効果の比較を実施</li> <li>・導入対象となる施設をFIXする</li> </ul>																							



吹田市  
Suita City

End of the documents.